

平成17年12月期

中間決算短信(連結)

平成17年8月10日

上場会社名 三国コカ・コーラボトリング株式会社

上場取引所 東証 市場1部

コード番号 2572

本社所在都道府県 埼玉県

(URL http://www.mikuni-ccbc.co.jp)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 平野 博史

問合せ先責任者 役職名 執行役員経理部長 氏名 野田 清次

(048) 774 - 1132

決算取締役会開催日 平成17年8月10日

親会社等の名称 三井物産株式会社(コード番号:8031) 親会社等における当社の議決権所有比率 32.2%

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 17年6月中間期の連結業績(平成17年1月1日~平成17年6月30日)

## (1) 連結経営成績

(百万円未満切捨て表示)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年6月中間期	61,864	( 2.8)	2,199	( 7.2)	2,157	( 2.5)
16年6月中間期	63,615	( 4.1)	2,370	( 45.3)	2,212	( 56.0)
16年12月期	133,783		5,358		5,155	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17年6月中間期	968	( 41.0)	18	10		
16年6月中間期	1,642	( 84.3)	30	40		
16年12月期	807		13	90		

(注) 持分法投資損益 17年6月中間期 104百万円 16年6月中間期 5百万円 16年12月期 55百万円

期中平均株式数(連結) 17年6月中間期 53,532,896株 16年6月中間期 54,043,143株

16年12月期 53,847,856株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益各欄におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

## (2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年6月中間期	73,811	62,403	84.5	1,165	72
16年6月中間期	80,776	63,595	78.7	1,184	90
16年12月期	74,293	62,005	83.5	1,157	15

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年6月中間期 53,532,315株 16年6月中間期 53,671,111株

16年12月期 53,533,716株

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年6月中間期	3,579	1,871	536	6,040
16年6月中間期	2,708	1,102	1,012	7,377
16年12月期	2,157	2,385	1,686	4,868

## (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 10社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 1社

## (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社 (除外) 0社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

## 2. 17年12月期の連結業績予想(平成17年1月1日~平成17年12月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	132,000	5,200	2,700

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 49円33銭 営業利益(通期) 5,400百万円

(注) 業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績は様々な要因により異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項につきましては、添付資料の(連結)8ページを参照して下さい。

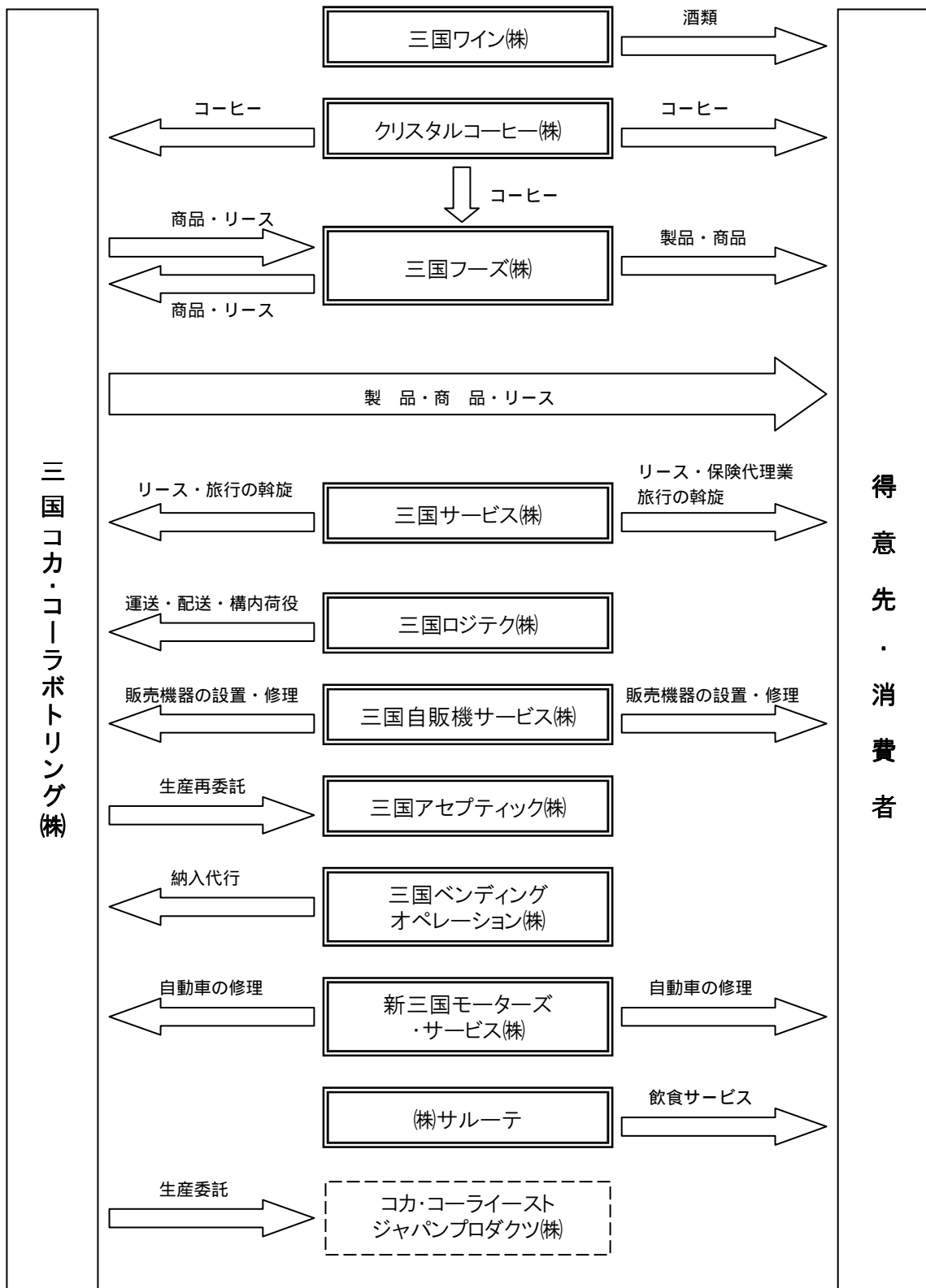
## 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社 10 社、関連会社 1 社で構成され、清涼飲料の製造・販売を主な事業内容としている他、当該事業に関するサービス業務をはじめとするその他事業活動を展開しております。また、その他の関係会社が 1 社あります。

各事業における当社および子会社、関連会社の位置付け等は次のとおりであります。

事業区分	主な事業内容	会社	
清涼飲料事業	飲料部門	清涼飲料の製造・販売	当社 三国フーズ株式会社 三国アセプティック株式会社 コカ・コライ-ストジャパンプロダクツ株式会社
	コーヒー部門	コーヒーの焙煎加工・販売	クリスタルコーヒー株式会社 三国フーズ株式会社
	飲料関連部門	飲料事業に関する物流業務 販売機器の賃貸・メンテナンス業務	当社 三国ロジテック株式会社 三国ベンディングオペレーション株式会社 三国自販機サービス株式会社 三国フーズ株式会社 三国サービス株式会社
その他の事業	ワイン部門	酒類の販売	三国ワイン株式会社
	保険・リース部門	損害保険・生命保険代理業 販売機器を除く動産賃貸業	三国サービス株式会社
	その他の部門	清涼飲料を除く食品の販売 旅行業 自動車修理業 飲食店の経営	当社 三国フーズ株式会社 三国サービス株式会社 新三国モーターズ・サービス株式会社 株式会社サルデーテ

# 事業系統図

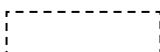


三井物産株

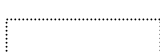
当社グループは、三井物産株より原材料等を仕入れております。



連結子会社



持分法適用関連会社



その他の関係会社

# 経営方針

## 1. 経営の基本方針

当社グループは、「創造・協調・挑戦」の三精神の下、激しい経営環境の変化に的確・迅速に対応し続けることにより企業価値の向上に努めてまいります。

また、地域社会、環境保全等への貢献を通じて企業としての社会的責任を果たし、企業価値の増大に努めてまいります。

これらにより、消費者、取引先、株主の皆様から常に期待され、その期待に応えられる企業を目指していきたくと考えております。

## 2. 利益配分に関する基本方針

当社は、1株当たり利益の増大と株主の皆様への安定的利益配当を重要な経営政策の一つと位置づけております。

上記方針に基づき、8月10日の取締役会において当中間期の配当を1株につき10円とさせていただくとともに、自己株式の取得（当社普通株式200万株、取得価額の総額22億円を限度とする）を決議いたしました。

内部留保金につきましては、株主への安定的な利益還元に加え、有効な戦略投資を行い企業体質の強化に努めてまいります。

## 3. 株式の投資単位の引き下げに関する考え方および方針等

当社は、個人を含め投資家の皆様により投資しやすい環境を整えることを目的に、平成16年10月1日より1単元の株式数を1,000株から100株に引き下げました。

## 4. 目標とする経営指標

当社グループは、当連結会計年度における連結営業利益54億円を経営目標としております。

## 5. 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、変化の激しい経営環境のなかでも、「収益力強化」・「利益体質への転換」を図り持続的な発展を目指すため、『経営変革』と『営業革新』をスローガンとした中期経営計画（平成15年度から平成17年度）を策定し推進いたしております。

中期経営計画の基本方針および基本戦略は以下のとおりであります。

### (1) 基本方針

販売力・収益力強化に向けた構造改革の実行  
～「選択と集中」を基盤とした経営資源の再配分～

### (2) 基本戦略

抜群のシェアと販売力を生み出す営業革新  
総合力を高めるグループ戦略の再構築  
収益確保に向けたコスト構造改革  
コカ・コーラシステムへの協働体制の構築  
人・組織の活性化に向けた人事制度改革

## 6. 会社の対処すべき課題

個人消費が本格的に回復するまでには、なお時間がかかるものと思われ、今後も厳しい経済環境が続くものと予想されます。

清涼飲料業界においても消費者ニーズが多様化するなかでの新製品開発競争や販売競争が一層激化し、経営環境はますます厳しさを増すものと思われまます。

このような状況のなか、当社グループは中期経営計画の最終年度としてこれまでに実行した諸施策の成果をあげるとともに基本方針・基本戦略に基づく更なる構造改革を実施し販売力・収益力の強化に努めてまいります。

## 7. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

### <コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方>

当社はコーポレート・ガバナンス強化が重要課題と認識しております。コーポレート・ガバナンス強化に向け経営の効率性、健全性、透明性の確保を図る取り組みとしてステークホルダー（株主・従業員・取引先・顧客・地域社会等）との円滑な関係構築、適時適切な情報開示、取締役会・監査役（会）の監督機能の充実等の具体的施策を実施することにより企業価値を持続的に高めてまいります。

### <コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況>

#### (1) 会社の経営上の意思決定、執行および監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

当社は、監査役制度を採用しており、取締役会は、社内取締役 4 名、社外取締役 2 名の 6 名で、迅速な経営判断ができるよう少人数で構成されており、原則月 1 回、必要に応じ随時開催しております。

監査役は社外監査役 2 名を含む 3 名で構成されております。監査役 3 名のうち 2 名が常勤監査役として取締役会・経営会議に出席する他、その他重要な会議にも積極的に出席し、必要に応じ意見を述べ、経営の監督を行っております。

当社は、平成 14 年 3 月より執行役員制度を導入しております。取締役会において選任された執行役員が業務執行を分担する体制とし、業務執行の迅速化と責任の明確化を図っております（現在、取締役兼務者 4 名を含む執行役員を 10 名選任しております）。また、経営会議を週 1 回開催し、社長ならびに社長より任命を受けた全執行役員による経営重要事項の審議を行っております。

その他、当社グループはコンプライアンス委員会、危機管理委員会を設置しております。

社外役員の専従スタッフは配置していませんが、取締役会・監査役会事務局を担当する総務広報環境部法務 IR 室において適宜対応しております。

#### (2) 会社と会社の社外取締役および社外監査役の人的関係、資本関係または取引関係その他の利害関係の概要

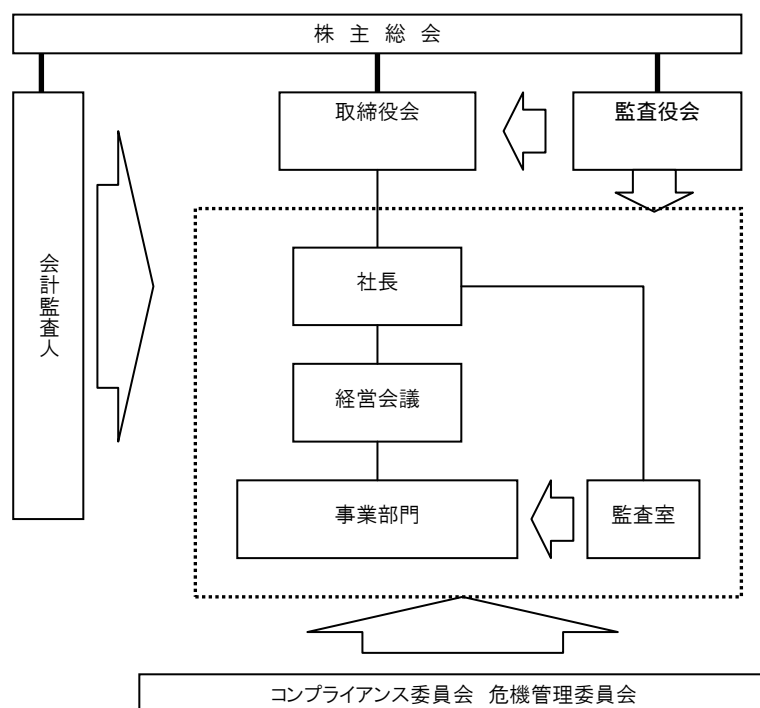
社外取締役 2 名および社外監査役 2 名と当社の間には特別な利害関係はありません。

#### (3) 会社のコーポレート・ガバナンス充実に向けた取り組みの当中間期における実施状況

当中間期において、取締役会を 6 回開催し、商法で定められた事項および重要事項の決定、業務執行状況の報告を行ってまいりました。また、経営会議は 21 回開催し、経営重要事項の審議を行ってまいりました。監査役会は 6 回開催され監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、業務の分担等の決定に基づき経営の監督状況の報告および意見交換を実施してまいりました。また、監査役と監査室（社長直轄の業務監査部門）が単独ないし連携して当社および子会社の業務監査を実施してまいりました。

内部統制システムの面では、今後予定される内部統制に係る会社法および証券取引法の改正に対応するため準備チームを編成し内部統制システムの構築に着手いたしました。また、本年 4 月施行の個人情報保護法に対し、コカ・コーラシステム全体でシステムの構築に取り組んでまいりました。

<当社のコーポレート・ガバナンスおよび内部統制の仕組み>



## 8. 親会社等に関する事項

### (1) 親会社等の商号等

(平成17年6月30日現在)

親会社等	属性	親会社等の議決権所有割合(%)	親会社等が発行する株券が上場されている証券取引所等
三井物産株式会社	上場会社が他の会社の関連会社である場合における当該他の会社	32.2	東京、大阪、名古屋(以上各市場第一部)、札幌、福岡 ルクセンブルグ(EDR)、 フランクフルト(GBC)、 ユーロネクスト・アムステルダム(ASAS) 各証券取引所 米国店頭市場(NASDAQ)

### (2) 親会社等の企業グループにおける上場会社の位置づけその他の上場会社と親会社等との関係

当社は、三井物産株式会社の関連会社であり当該企業と連携を緊密にしながらも、事業活動や経営判断において一定の独立性を保持しております。

### (3) 親会社等との取引に関する事項

三井物産株式会社は、当社販売商品等の購入先であり、条件等につきましては他の一般の取引先と同様です。

## 9. その他、会社の経営上の重要な事項

### (1) 製造許諾契約

当社は、ザ コカ・コーラカンパニー、日本コカ・コーラ株式会社およびコカ・コーラナショナルビバレッジ株式会社との間に、コカ・コーラ等の製造および商標使用等に関する製造許諾契約を締結しております。

(2) ディストリビューション許諾契約

当社は、ザ コカ・コーラカンパニーおよび日本コカ・コーラ株式会社との間に、埼玉、群馬、新潟の三県を販売地域とするコカ・コーラ等の販売に関するディストリビューション許諾契約を締結しております。

**10. 環境経営への取組み**

当社グループは環境経営を重要な経営課題として捉え、業務改善と環境改善の両立を目指しております。ISO14001の運用（2003年11月当社グループ全拠点で認証取得）のほか、コカ・コーラグループ独自の環境マネジメント「eKOシステム」を導入し、環境負荷の低減と、循環型社会形成の実現に貢献してまいります。また、教育・文化・福祉・スポーツなどへの社会貢献活動を今後も継続して実施し、企業市民としての責務を果せるよう努めてまいります。

# 経営成績および財政状態

## 1. 経営成績

### (1) 当中間連結会計期間の概況

当中間連結会計期間のわが国経済は、企業収益の改善、個人消費の持ち直しがみられ景気全般に緩やかな回復基調が見られました。

清涼飲料業界では、市場成熟下における消費者ニーズの多様化により、新製品に対する期待が一層高まり、緑茶に代表される新製品の開発および新価値製品の提案に向けた企業間競争が続いております。

このような状況の中、当社グループは中期経営計画の最終年度として、販売力・収益力の更なる強化に向け様々な構造改革を推進しております。

製品面においては、コカ・コーラシステムの一員として主要4大ブランドの強化を図るとともに、新緑茶ブランド「一(はじめ)」、「アクエリアス アクティブ ダイエット」、「大豆ノススメ」、「七色亜茶」等新製品を発売し積極的な販売拡大を図ってまいりました。

営業面においては、組織的な営業の対応力強化を図るため、関東4コカ・コーラボトラー共同で「コカ・コーライーストジャパンチェーンストアセールス」を本年1月に設立し、4月より事業を開始いたしました。また、地域密着型の営業活動の一環として、各自治体と災害時救援物資協定を推進し、メッセージボードを搭載した自動販売機による地域情報の提供、災害時の当該自動販売機による飲料の無償提供など、製品以外のサービスの質の向上を図ってまいりました。

製造・物流面においては、コカ・コーラシステム全体の製造・物流・調達を担うコカ・コーラナショナルビバレッジ㈱が本年1月より本格稼働し、その一環として本年6月に当社エリアに岩槻自動倉庫が竣工するなどコカ・コーラシステム全体でのコスト削減に取り組んでまいりました。

管理面においては、当社グループ会社の定型管理業務を集約し、本年4月よりグループ会社経理業務、本年7月よりグループ会社人事業務を子会社に移管いたしました。

これらの結果、当中間連結会計期間の業績につきましては、売上高 618 億 64 百万円（前年同期比 2.8%減）、営業利益 21 億 99 百万円（前年同期比 7.2%減）、経常利益 21 億 57 百万円（前年同期比 2.5%減）中間純利益は 9 億 68 百万円（前年同期比 41.0%減）となりました。

### (2) 通期の見通し

今後の見通しにつきましては、「経営方針 6. 会社の対処すべき課題」に記載のとおりであります。

通期の連結の業績につきましては、売上高 1,320 億円（前期比 1.3%減）、営業利益 54 億円（前期比 0.8%増）、経常利益 52 億円（前期比 0.9%増）、当期純利益 27 億円（前期比 234.3%増）を見込んでおります。

## 2. 財政状態

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動の結果得られた資金により必要な投資活動を行い、かつ配当金の支払等株主還元を行った結果、前連結会計年度末に比べ11億71百万円（24.1%）増加し、60億40百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は35億79百万円となりました。これは主に税金等調整前中間純利益17億24百万円、減価償却費32億7百万円、法人税等の支払額5億27百万円等によるものであります。なお、前年同期と比べ8億71百万円（32.2%）の収入増となっております。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用した資金は18億71百万円となりました。これは販売機器等固定資産の取得による支出43億69百万円、貸付金の純減少額27億98百万円、投資有価証券の取得による支出10億4百万円等によるものです。なお、前年同期と比べ7億69百万円（69.8%）の支出増となっております。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動に使用した資金は5億36百万円となりました。これは配当金の支払額5億35百万円等によるものです。なお、前年同期と比べ4億76百万円（47.0%）の支出減となっております。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは、下記の通りであります。

	平成 15 年 6 月中間期	平成 16 年 6 月中間期	平成 17 年 6 月中間期	平成 15 年 12 月期	平成 16 年 12 月期
株主資本比率（%）	79.9	78.7	84.5	79.7	83.5
時価ベース株主資本比率（%）	56.8	69.0	79.4	55.6	71.2
債務償還年数（年）	0.006	0.013	0.011	0.004	0.017
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	8,628.2	17,394.7	11,189.7	18,360.7	7,974.4

（注）株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 株式時価総額は、期末（中間期末）株価終値 × 期末（中間期末）発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
2. 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、それぞれ（中間）連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フロー及び利息の支払額を使用しております。
3. 有利子負債は、（中間）連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。

## 3. 事業等のリスク

### (1) ザ コカ・コーラ カンパニーおよび日本コカ・コーラ株式会社との契約について

コカ・コーラナショナルビバレッジ株式会社の本格稼働に伴い、平成17年1月からザ コカ・コーラ カンパニー、日本コカ・コーラ株式会社、コカ・コーラナショナルビバレッジ株式会社および当社の4社による製造許諾契約ならびにザ コカ・コーラ カンパニー、日本コカ・コーラ株式会社および当社の3社によるディストリビューション許諾契約に基づき、当社は営業活動を行っております。

### (2) コカ・コーラナショナルビバレッジ株式会社による調達・製造・物流の一元化について

当社は、全国のコカ・コーラグループにおける調達、製造および物流業務を一元的に統括し、全国で最適なサプライチェーンマネジメントを構築し、コスト削減を図るために設立されたコ

カ・コーナショナルビバレッジ株式会社に資本参加しております。他のコカ・コーラボトラーとその協働事業に取り組んでおりますが、今後の同社のコスト削減計画等の進捗状況によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 食品の品質管理について

当社グループでは主に飲料・食料品を取り扱っておりますので、厳しい品質管理を行っておりますが、万が一、予測できない品質トラブルが発生した場合には、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 保有資産の価値変動について

保有する土地等の資産価値が変動することにより、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## 中間連結貸借対照表

(百万円未満切捨て表示)

科 目	当中間連結会計期間末 (A)		前中間連結会計期間末 (B)		比較増減	前連結会計年度末	
	(平成17年6月30日現在)		(平成16年6月30日現在)		(A) - (B)	(平成16年12月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	金 額	構成比
( 資 産 の 部 )		%		%			%
流 動 資 産							
1.現金及び預金	6,041		7,386		1,345	4,869	
2.受取手形及び売掛金	8,398		8,381		16	8,136	
3.有 価 証 券	701		803		101	605	
4.た な 卸 資 産	4,566		4,498		68	4,896	
5.短 期 貸 付 金	2,517		6,335		3,817	5,316	
6.未 収 入 金	3,740		3,325		414	4,228	
7.そ の 他	4,567		4,292		275	4,467	
貸倒引当金	21		41		20	21	
流動資産計	30,513	41.3	34,982	43.3	4,468	32,499	43.7
固 定 資 産							
1.有形固定資産							
(1)建物及び構築物	8,258		8,998		739	8,526	
(2)機械装置及び運搬具	1,238		1,402		163	1,308	
(3)販 売 機 器	13,491		13,524		33	12,727	
(4)土 地	7,987		8,071		83	8,008	
(5)そ の 他	2,055		884		1,171	1,416	
有形固定資産計	33,033	44.8	32,880	40.7	152	31,986	43.1
2.無形固定資産	1,154	1.6	1,163	1.4	8	1,217	1.6
3.投資その他の資産							
(1)投資有価証券	5,761		5,537		224	4,865	
(2)そ の 他	3,442		6,313		2,871	3,839	
貸倒引当金	93		100		6	115	
投資その他の資産計	9,109	12.3	11,750	14.6	2,640	8,589	11.6
固定資産計	43,297	58.7	45,794	56.7	2,496	41,794	56.3
資 産 合 計	73,811	100.0	80,776	100.0	6,965	74,293	100.0

(百万円未満切捨て表示)

科 目	当中間連結会計期間末 (A) (平成17年6月30日現在)		前中間連結会計期間末 (B) (平成16年6月30日現在)		比較増減 (A) - (B)	前連結会計年度末 (平成16年12月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
	( 負 債 の 部 )		%		%		
流 動 負 債							
1.支払手形及び買掛金	3,234		4,321		1,086	3,750	
2.未 払 費 用	3,792		3,432		359	4,114	
3.そ の 他	2,859		3,058		198	2,556	
流動負債計	9,886	13.4	10,812	13.4	925	10,421	14.0
固 定 負 債							
1.退職給付引当金	176		5,765		5,589	164	
2.役員退職引当金	31		76		44	95	
3.長期未払金	816				816	803	
4.従業員長期未払金	329				329	280	
5.そ の 他	166		526		360	520	
固定負債計	1,521	2.1	6,368	7.9	4,847	1,865	2.5
負 債 合 計	11,408	15.5	17,181	21.3	5,773	12,287	16.5
( 資 本 の 部 )							
資 本 金	5,407	7.3	5,407	6.7		5,407	7.3
資 本 剰 余 金	5,357	7.2	5,357	6.6		5,357	7.2
利 益 剰 余 金	51,598	69.9	53,181	65.8	1,583	51,219	68.9
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	61	0.1	121	0.2	59	41	0.1
自 己 株 式	22	0.0	474	0.6	451	20	0.0
資 本 合 計	62,403	84.5	63,595	78.7	1,191	62,005	83.5
負 債 及 び 資 本 合 計	73,811	100.0	80,776	100.0	6,965	74,293	100.0

# 中間連結損益計算書

(百万円未満切捨て表示)

科 目	期 別	当中間連結会計期間 (A) (平成17年1月1日~ 平成17年6月30日)	前中間連結会計期間 (B) (平成16年1月1日~ 平成16年6月30日)	比較増減 (A) - (B)		前連結会計年度 (平成16年1月1日~ 平成16年12月31日)
				金 額	増減率	
売 上 高		61,864	63,615	1,751	2.8	133,783
売 上 原 価		36,327	37,581	1,253	3.3	79,400
売 上 総 利 益		25,537	26,034	497	1.9	54,383
販売費及び一般管理費	1	23,337	23,664	327	1.4	49,025
営 業 利 益		2,199	2,370	170	7.2	5,358
営 業 外 収 益						
1.受 取 利 息		26	38	12		65
2.受 取 配 当 金		18	18	0		34
3.受 取 賃 貸 料		28	3	24		31
4.容器保証金取崩差益			0	0		0
5.投資有価証券売却益			7	7		79
6.持分法による投資利益		104	5	99		55
7.雑 収 入		39	33	5		63
営 業 外 収 益 計		216	107	109	102.0	330
営 業 外 費 用						
1.支 払 利 息		0	0	0		0
2.固定資産処分損		216	230	14		438
3.雑 支 出		42	34	8		94
営 業 外 費 用 計		258	265	6	2.4	533
経 常 利 益		2,157	2,212	54	2.5	5,155
特 別 利 益						
1.固定資産売却益		29	699	670		738
2.貸倒引当金戻入益		0	0	0		18
3.移 転 補 償 金						109
4.解体費用補償金						247
特 別 利 益 計		30	700	669	95.7	1,114
特 別 損 失						
1.固定資産除却損		31	14	16		277
2.固定資産売却損						17
3.投資有価証券評価損		4	0	3		26
4.貸倒引当金繰入額			1	1		17
5.新札対応費用		428		428		151
6.厚生年金基金解散損						3,618
7.新潟水害損失						65
8.中越地震損失						40
特 別 損 失 計		463	16	447	2,701.0	4,214
税金等調整前中間(当期)純利益		1,724	2,896	1,171	40.5	2,055
法人税、住民税及び事業税		329	1,238	909		611
法人税等調整額		426	15	411		637
中間(当期)純利益		968	1,642	673	41.0	807

## 中間連結剰余金計算書

(百万円未満切捨て表示)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 (A) (平成17年1月1日～ 平成17年6月30日)	前中間連結会計期間 (B) (平成16年1月1日～ 平成16年6月30日)	比較増減 (A) - (B)	前連結会計年度 (平成16年1月1日～ 平成16年12月31日)
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高	5,357	5,357		5,357
資本剰余金中間期末(期末)残高	5,357	5,357		5,357
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高	51,219	52,107	888	52,107
利益剰余金増加高				
1.中間(当期)純利益	968	1,642	673	807
利益剰余金減少高				
1.配当金	535	541	6	1,078
2.役員賞与	54	27	27	27
3.自己株式消却額				590
利益剰余金減少高計	590	568	21	1,695
利益剰余金中間期末(期末)残高	51,598	53,181	1,583	51,219

## 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(百万円未満切捨て表示)

期 別	当中間連結会計期間 (A) (平成17年 1月 1日~ 平成17年 6月30日)	前中間連結会計期間 (B) (平成16年 1月 1日~ 平成16年 6月30日)	比較増減 (A) - (B)	前連結会計年度 (平成16年 1月 1日~ 平成16年12月31日)
科 目				
. 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益	1,724	2,896	1,171	2,055
減価償却費	3,207	3,279	72	7,165
固定資産除却損	247	242	5	716
固定資産売却益	29	699	670	738
固定資産売却損				17
役員退職引当金の減少額	63	55	8	36
退職給付引当金の増減額(は減少)	11	135	124	5,464
投資有価証券売却益		7	7	79
投資有価証券売却損		1	1	1
投資有価証券評価損	4	0	3	26
貸倒引当金の減少額	22	5	16	11
受取利息及び受取配当金	45	57	12	100
支払利息	0	0	0	0
長期未払金の増加額	12		12	803
従業員長期未払金の増加額	49		49	280
売上債権の増加額	262	619	356	373
たな卸資産の増減額(は増加)	329	121	207	282
仕入債務の増減額(は減少)	515	1,205	1,720	634
その他の	583	2,814	2,230	1,000
小 計	4,065	3,624	441	3,613
利息及び配当金の受取額	41	57	15	102
利息の支払額	0	0	0	0
法人税等の支払額	527	973	445	1,558
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,579	2,708	871	2,157
. 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の払い戻しによる収入				8
有価証券の取得による支出		0	0	0
有価証券の売却及び償還による収入	100		100	700
固定資産の取得による支出	4,369	4,244	124	8,089
固定資産の売却による収入	50	1,117	1,067	1,316
投資有価証券の取得による支出	1,004	3	1,000	213
投資有価証券の売却及び償還による収入	6	2,065	2,059	2,411
会員権等の売却及び償還による収入	0	22	22	22
貸付金の純増減額(は増加)	2,798	11	2,809	1,007
特定債権信託受益権の 取得による支出		1,000	1,000	500
特定債権信託受益権の 回収による収入	493	986	493	976
その他の	53	34	87	24
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,871	1,102	769	2,385
. 財務活動によるキャッシュ・フロー				
親会社による配当金の支払額	535	541	6	1,078
自己株式の取得による支出	1	471	469	608
財務活動によるキャッシュ・フロー	536	1,012	476	1,686
. 現金及び現金同等物の増減額	1,171	593	578	1,915
. 現金及び現金同等物の期首残高	4,868	6,784	1,915	6,784
. 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	6,040	7,377	1,337	4,868

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

全ての子会社を連結範囲に含めております。

当該子会社は、三国フーズ(株)、三国サービス(株)、三国自販機サービス(株)、三国ロジテク(株)、三国アセプティック(株)、クリスタルコーヒー(株)、三国ベンディングオペレーション(株)、三国ワイン(株)、新三国モーターズ・サービス(株)、(株)サルデーテであります。

### 2. 持分法の適用に関する事項

関連会社はコカ・コーライーストジャパンプロダクツ(株)の1社であり、持分法を適用しております。

### 3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と同一であります。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの ... 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの ... 移動平均法による原価法によっております。

たな卸資産 主として総平均法による低価法によっております。

#### (2) 減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法によっております。

但し、平成10年4月1日以降取得の建物(附属設備を除く)については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 15年～50年

機械装置及び運搬具 4年～17年

販売機器 5年～6年

無形固定資産

定額法によっております。但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

#### (3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

役員退職引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。なお、当社は経営改革の一環として役員退職慰労金制度を廃止することとし、平成17年3月30日開催の定時株主総会において、退職慰労金の打ち切り支給議案が承認可決されましたので、当中間連結会計期間に役員退職引当金を全額取り崩し、長期未払金に含めて表示しております。

#### (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

#### (5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計方法

振当処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 ... 為替予約

ヘッジ対象 ... 外貨建輸入債務及び予定取引

ヘッジ方針

事業計画、商品仕入計画に基づき、外貨建輸入債務及び予定取引の範囲内でヘッジを行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計とを比較して両者の変動額等を基準にして判断しております。

(7)消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

5 . 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書上の資金（現金及び現金同等物）には、手許現金及び要求払い預金のほか、取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価格変動について僅少なりスクしか負わない短期投資を計上しております。

< 注 記 事 項 >

(中間連結貸借対照表関係)

(百万円未満切捨て表示)

	当中間連結会計期間末 (平成17年6月30日現在)	前中間連結会計期間末 (平成16年6月30日現在)	前連結会計年度末 (平成16年12月31日現在)
1 有形固定資産の減価償却累計額	56,752	57,933	57,411
2 保証債務額			
関連会社の銀行借入金に対する保証 (コカ・コーライーストジャパン プロダクツ㈱)		175	400

(中間連結損益計算書関係)

(百万円未満切捨て表示)

	当中間連結会計期間 (平成17年1月1日～ 平成17年6月30日)	前中間連結会計期間 (平成16年1月1日～ 平成16年6月30日)	前連結会計年度 (平成16年1月1日～ 平成16年12月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち、 主要な項目及び金額			
従業員人件費	6,722	6,654	14,063
退職給付費用	278	741	1,221
広告宣伝費・販売促進費	2,755	2,392	4,907
販売手数料	4,887	4,664	9,823
減価償却費	2,524	2,658	5,807
支払作業料	2,348	2,444	5,118
役員退職引当金繰入額	11	19	39

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間連結会計期間末(連結会計年度末)残高と中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に記載されている科目の金額との関係

(百万円未満切捨て表示)

	当中間連結会計期間末 (平成17年6月30日現在)	前中間連結会計期間末 (平成16年6月30日現在)	前連結会計年度末 (平成16年12月31日現在)
現金及び預金勘定	6,041	7,386	4,869
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1	9	1
現金及び現金同等物	6,040	7,377	4,868

(リース取引関係)

EDINETにより半期報告書の開示を行うため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

EDINETにより半期報告書の開示を行うため、記載を省略しております。

## セグメント情報

### 1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間（平成 17 年 1 月 1 日～平成 17 年 6 月 30 日）、前中間連結会計期間（平成 16 年 1 月 1 日～平成 16 年 6 月 30 日）及び前連結会計年度（平成 16 年 1 月 1 日～平成 16 年 12 月 31 日）とも、清涼飲料事業の売上高、営業損益の金額が、いずれも全セグメントに占める割合が 90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

### 2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間（平成 17 年 1 月 1 日～平成 17 年 6 月 30 日）、前中間連結会計期間（平成 16 年 1 月 1 日～平成 16 年 6 月 30 日）及び前連結会計年度（平成 16 年 1 月 1 日～平成 16 年 12 月 31 日）とも、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社がないため、該当事項はありません。

### 3. 海外売上高

当中間連結会計期間（平成 17 年 1 月 1 日～平成 17 年 6 月 30 日）、前中間連結会計期間（平成 16 年 1 月 1 日～平成 16 年 6 月 30 日）及び前連結会計年度（平成 16 年 1 月 1 日～平成 16 年 12 月 31 日）とも、海外売上高がないため、該当事項はありません。

## 生産、受注及び販売の状況

### 1. 生産実績

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

（百万円未満切捨て表示）

期 別 事業部門の名称	当中間連結会計期間 (平成 17 年 1 月 1 日～ 平成 17 年 6 月 30 日)	前中間連結会計期間 (平成 16 年 1 月 1 日～ 平成 16 年 6 月 30 日)	前連結会計年度 (平成 16 年 1 月 1 日～ 平成 16 年 12 月 31 日)
清 涼 飲 料 事 業	1,833	2,217	4,173

（注）上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 2. 受注状況

受注生産は行なっておりません。

### 3. 販売実績

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

（百万円未満切捨て表示）

期 別 事業部門の名称	当中間連結会計期間 (平成 17 年 1 月 1 日～ 平成 17 年 6 月 30 日)	前中間連結会計期間 (平成 16 年 1 月 1 日～ 平成 16 年 6 月 30 日)	前連結会計年度 (平成 16 年 1 月 1 日～ 平成 16 年 12 月 31 日)
清 涼 飲 料 事 業	58,883	60,622	126,423
そ の 他 の 事 業	2,981	2,993	7,360
合 計	61,864	63,615	133,783

（注）1.上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2.相手先販売実績において、総販売実績に対する当該割合が 10%を超える相手先はありません。

(有価証券関係)

・当中間連結会計期間(平成 17 年 6 月 30 日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(百万円未満切捨て表示)

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(1)株式	967	1,069	102
(2)債券			
国債・地方債	200	200	0
社債	1,000	1,002	2
その他	1,100	1,099	0
合 計	3,267	3,372	104

(注) 中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ、50%以上下落した場合には回復可能性がある場合を除き減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には投資先、回復可能性等を考慮して減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券

(百万円未満切捨て表示)

	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	1,926

・前中間連結会計期間(平成 16 年 6 月 30 日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(百万円未満切捨て表示)

	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
(1)株式	1,261	1,474	213
(2)債券			
国債・地方債	199	199	0
社債	1,000	1,010	10
その他	700	682	17
合 計	3,160	3,367	206

(注) 中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ、50%以上下落した場合には回復可能性がある場合を除き減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には投資先、回復可能性等を考慮して減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券

(百万円未満切捨て表示)

	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	1,927

・前連結会計年度(平成 16 年 12 月 31 日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(百万円未満切捨て表示)

	種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1)株式	890	972	82
	(2)債券			
	国債・地方債	200	200	0
	社債	500	504	4
	その他	400	407	7
	小 計	1,990	2,085	94
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1)株式	73	59	13
	(2)債券			
	その他	300	289	10
	小 計	373	348	24
合 計		2,363	2,433	70

(注)当連結会計年度において、投資有価証券について 26 百万円の減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ 50%以上下落した場合には回復可能性がある場合を除き減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、投資先、回復可能性等を考慮して減損処理を行っております。

2. 当連結会計期間中に売却したその他有価証券

(百万円未満切捨て表示)

売 却 額	売却益の合計	売却損の合計
411	79	1

3. 時価評価されていない主な有価証券

(百万円未満切捨て表示)

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	1,935

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

(百万円未満切捨て表示)

	1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内	10 年超
1. 債券				
(1)国債・地方債	-	200	-	-
(2)社債	504	-	-	-
(3)その他	100	-	306	289
合 計	605	200	306	289

(重要な後発事象)

当中間連結会計期間 (平成17年1月1日~ 平成17年6月30日)	前中間連結会計期間 (平成16年1月1日~ 平成16年6月30日)	前連結会計年度 (平成16年1月1日~ 平成16年12月31日)
	<p>新潟豪雨水害 平成16年7月に発生いたしました新潟県の豪雨による水害で、被災地域内にある当社グループ所有の自動販売機等に被害がありました。固定資産除却損や修理費用等、約42百万円程度の損失が発生する見込みです。</p> <p>厚生年金基金見直し 平成16年4月30日開催の取締役会において、三国コカ・コーラ厚生年金基金について確定拠出型企業年金制度への移行を前提とする解散の方向性を決議いたしました。これを受け、確定拠出型企業年金制度導入の手続きを進めておりますが、社員の同意を取付けましたので、平成16年8月30日付で関東信越厚生局に対し、基金解散認可の申請を行っております。</p> <p>なお、解散後の利益への影響額は、特別損失として約50億円程度を見込んでおります。</p>	